第14号様式（第８条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

令和 7 年分

(ふりがな)
1　政治団体の名称
（ささきとおるこうえんかい）
佐々木とおる後援会

2　主たる事務所の所在地
岐阜県恵那市山岡町釜屋659-8

3　代表者の氏名
佐々木　透

4　会計責任者の氏名
佐々木　真理子

事務担当者の氏名
佐々木真理子
（電話）0573-56-3291



政治団体の区分	
□ 政党	□ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
□ 政党の支部	☑ その他の政治団体
□ 政治資金団体	□ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
□ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
□ 無	
☑ 有（この場合は以下を記入）	
公職の種類	恵那市議会議員(現職)
資金管理団体の届出をした者の氏名	佐々木透

国会議員関係政治団体の区分	
□ 政治資金規正法第19条の7第1項第１号に係る国会議員関係政治団体	
□ 政治資金規正法第19条の7第1項第２号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名	
公職の種類	

資金管理団体の指定の期間	
令和　年　月　日から	
令和　年　月　日まで	

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
令和　年　月　日から	
令和　年　月　日まで	

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

（全欄要記入）

	十億	百万	千	円
収入総額			621	690
（前年からの繰越額）			551	690
（本年の収入額）			70	000
支出総額				000
翌年への繰越額			621	690

２　収入項目別金額の内訳

（１）　個人の負担する党費又は会費

	十億	百万	千	円
金額				0
員数				0人

（２）　寄附

ア　寄附（イを除く。）の区分	金額 十億	百万	千	円	備考
（ア）　個人からの寄附				0	←様式（その７－１）の合計金額
[うち特定寄附]				0	
（イ）　法人その他の団体からの寄附				0	←様式（その７－２）の合計金額
（ウ）　政治団体からの寄附			70	000	←様式（その７－３）の合計金額
小計　（ア）＋（イ）＋（ウ）			70	000	
[寄附のうち寄附のあっせんによるもの]				0	←様式（その８）の合計金額
イ　政党匿名寄附				0	←様式（その９）の合計金額
合計　（ア＋イ）			70	000	

（その７－３）

（７）寄附の内訳				寄附者の区分	政治団体	
寄附者の名称	金額		年月日	主たる事務所の所在地	代表者の氏名	備考
私鉄中部交通政策研究会	十億 百万	千 70000 円	令和 7 1 30	名古屋市中村区名駅[illegible]丁目27-6 (ミュークス)MX MEIEKI 12F	森嶋忠久	
この頁の小計		70000				
その他の寄附		0				
合計		70000				

（注）　同一の者からの寄附で、その寄附の合計金額が、年間５万円を超えるものについては、その寄附をした者ごとに名寄せして各欄を記載してください。
年間５万円以下の寄附についても必要に応じその明細を記載して差し支えありません。
明細を記載した以外のものについては、「その他の寄附」欄にまとめてその合計金額のみ記載してください。

（その１７）

資　産　等　の　状　況

１　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	☐	☑	
イ　建物	☐	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	☐	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☑	
カ　金銭信託	☐	☑	
キ　有価証券	☐	☑	
ク　出資による権利	☐	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	☐	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	☐	☑	
サ　取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	☐	☑	

（注）「有」に「レ」を記入した場合は、項目別に別葉で、様式（その１８）にその内訳を記載してください。

（その２０）

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

- 領収書等の写し
- 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 8 年 3月25日

政治団体の名称

佐々木とおる後援会

会計責任者の氏名

佐々木真理子

（備考）
会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。